

# 欧州バンクローン・ オープン(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)

日経新聞掲載名：欧州バンク無

第9作成期 2022年4月22日から2022年7月8日まで

第49期 決算日  
2022年5月23日

第50期 決算日  
2022年6月21日

第51期 償還日  
2022年7月8日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは連動債券への投資を通じて、主として欧州通貨建てのバンクローン等に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

償還価額(償還日)	9,933円45銭
純資産総額(償還日)	233百万円
騰落率(当作成期)	-5.6%
分配金合計(当作成期)	20円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月22日から2022年7月8日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,544円
償還日	9,933円45銭 (当作成期既払分配金20円(税引前))
騰落率	-5.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年4月22日から2022年7月8日まで)**

当ファンドは、連動債券(為替ヘッジなし)への投資を通じて、主として欧州通貨建てのバンクローン等に実質的に投資を行いました。6月に入り、ファンドの償還に向けて連動債券を全て売却しました。

**上昇要因**

- 主に投資をしているバンクローン資産からの相対的に高いインカムゲインを安定的に享受したこと

**下落要因**

- 欧米の利上げ加速懸念や地政学リスクなどから投資家がリスクに対して慎重になったこと  
「コロナショック」後のサプライチェーンの混乱やウクライナ紛争の勃発によるエネルギー価格の高騰でインフレ率が高止まりし、欧米の中央銀行の利上げが加速する懸念や、ウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの継続などによって、投資家がリスクに対して慎重になる局面がありました。

1万口当たりの費用明細(2022年4月22日から2022年7月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>22円</b>	<b>0.218%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は10,088円です。</b>
(投信会社)	(7)	(0.071)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.141)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.013</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>23</b>	<b>0.231</b>	

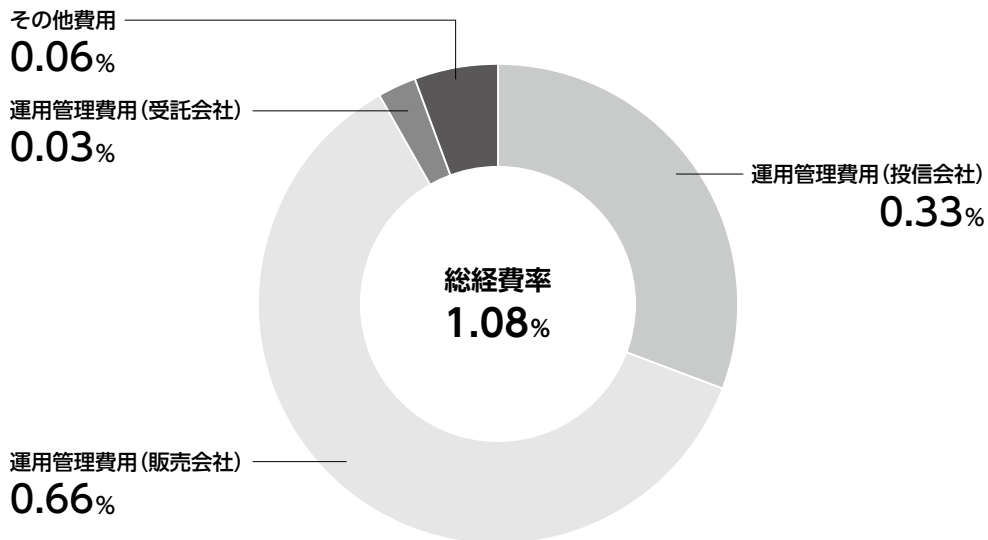
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

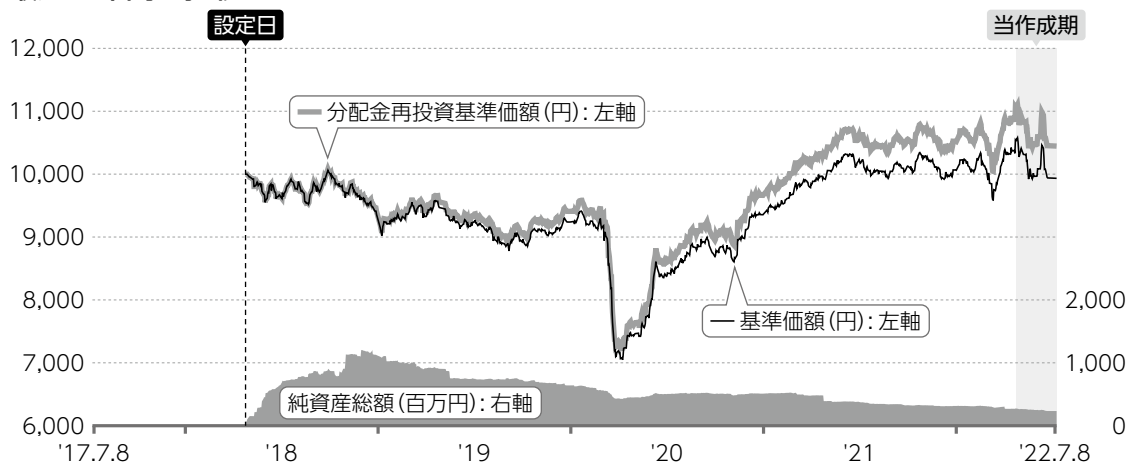
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.08%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年7月8日から2022年7月8日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2018年4月24日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2018.4.24	2019.4.22	2020.4.21	2021.4.21	2022.4.21	2022.7.8
		設定日	決算日	決算日	決算日	決算日	償還日
基準価額	(円)	10,000	9,567	7,471	9,921	10,544	9,933.45
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	90	120	120	120	20
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-3.4	-20.8	34.6	7.5	-5.6
純資産総額	(百万円)	65	914	451	480	274	233

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年4月22日から2022年7月8日まで)

期間におけるバンクローン市場は、下落しました。また、為替市場ではユーロは円に対してほぼ横ばいとなりました。

## バンクローン市場

期間を通じてみると、バンクローン市場は、下落しました。

2月に突如始まったウクライナ紛争が長く気配をみせる中で、インフレ抑制のためにF R B(米連邦準備制度理事会)が本格的な金融引き締めに入り、またE C B(欧州中央銀行)も近い将来の利上げに言及したことで、欧米の株式や長期金利は大きく変動しました。

そのような環境下、有担保で変動金利であるバンクローン市場は、相対的に高いインカムを継続的に享受したものの、景気後退に対する投資家の不安などからセンチメントが悪化し、マイナスのリターンとなりました。

## 為替市場

期間を通じてみると、ユーロは円に対して一進一退となりました。

日本銀行が金融緩和姿勢を維持する一方で、E C Bは利上げ開始の意向を示すなど金融政策の方向性の違いがユーロ高要因となりました。しかし、欧州において金融引き締めによる景気後退に対する懸念が台頭したことなどがユーロ安要因となり、ユーロ円は一進一退となりました。

ポートフォリオについて(2022年4月22日から2022年7月8日まで)

## 当ファンド

バンクローン等への実質的な投資は、ルクセンブルグ籍外国投資信託「インベスコ・ゾディアック・ファンズーインベスコ・ヨーロピアン・シニアローン・ファンド」(連動対象ファンド)の投資成果を反映する仕組みの円建て債券(連動債券)を通じて行いました。7月8日の繰上償還にあたり6月中に保有の連動債券を全て売却しました。

## インベスコ・ゾディアック・ファンズー インベスコ・ヨーロピアン・シニア ローン・ファンド(連動対象ファンド)

主として欧州通貨建てのバンクローンへの実質的な投資を高位に保つ運用を行いました。

個別銘柄選択では、業績不振が見込まれる銘柄や、信用力に問題のある銘柄への投資を抑制しながら、第一抵当権を有する債務を中心に投資し、格付け別では「B」格への配分を高位に保ちました。

業種別では、リスク調整後の相対価値を勘案し、市場対比でレジャー、宿泊・カジノ、金融などに関連する銘柄への配分を高位とした一方、ヘルスケア、化学、エレクトロニクスなどに関連する銘柄への配分を低位としました。

ベンチマークとの差異について(2022年4月22日から2022年7月8日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。



## 分配金について(2022年4月22日から2022年7月8日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第51期については、償還のため該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第49期	第50期
当期分配金	10	10
(対基準価額比率)	(0.10%)	(0.10%)
当期の収益	10	10
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,136	1,156

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

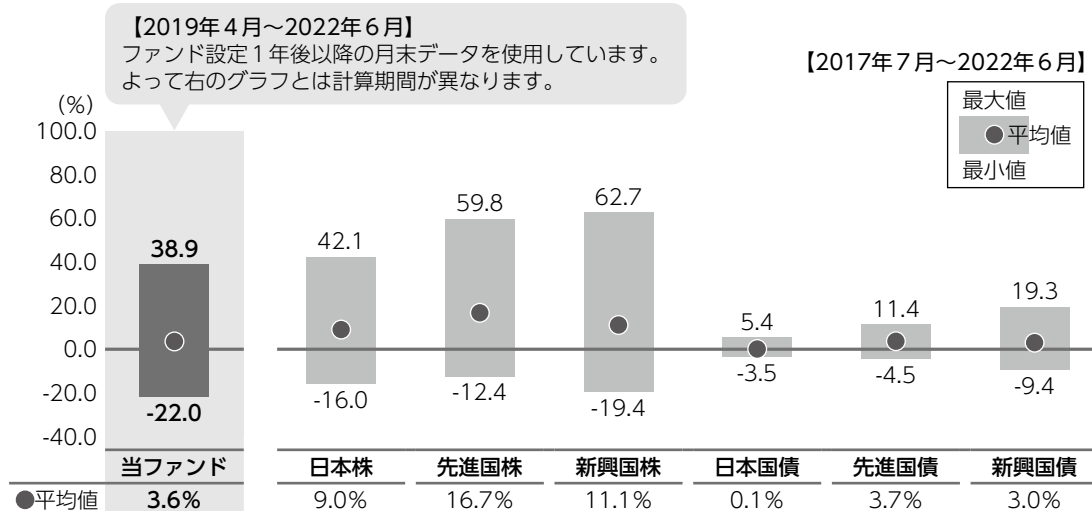
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)
信 託 期 間	2018年4月24日から2022年7月8日まで
運 用 方 針	連動債券への投資を通じて、主として欧州通貨建てのバンクローン等を実質的に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	欧州通貨建てのバンクローン等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として欧州通貨建てのバンクローン等を実質的に投資します。</li> <li>■バンクローン等への実質的な投資は、ルクセンブルグ籍外国投資信託「インベスコ・ゾディアック・ファンズー インベスコ・ヨーロピアン・シニアローン・ファンド」(以下、「連動対象ファンド」といいます。)の投資成果を反映する仕組みの円建て債券(以下、「連動債券」といいます。)を通じて行います。</li> <li>■連動債券への投資比率は、原則として高位に維持します。</li> <li>■バンクローン等の実質的な運用は、インベスコ・シニア・セキュアード・マネジメント・イキングが行います。</li> <li>■連動対象ファンドを対円で為替ヘッジしない場合の投資成果を反映した連動債券に投資するため、為替変動による影響を受けます。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX(配当込み)</b> 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2022年7月8日)

有価証券等の組入れはありません。

### 純資産等

項目		第49期末	第50期末	第51期末
		2022年5月23日	2022年6月21日	2022年7月8日
純資産総額	(円)	253,909,432	233,576,290	233,489,254
受益権総口数	(口)	255,823,158	234,995,026	235,053,598
1万口当たり基準価額	(円)	9,925	9,940	9,933.45

※当作成期における、追加設定元本額は242,020円、解約元本額は25,330,890円です。

## 7 償還を迎えて

当ファンドは、2022年7月8日に繰上償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。